



いばらき県議会だより

No.179

茨城県議会

検索

<http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

※ホームページでは本会議及び予算特別委員会を生中継及び録画中継しています

県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会

〒310-8555 水戸市笠原町978番6

Tel.029-301-5646 [年4回発行]

茨城の春

笠間つつじまつり

期間:平成24年4月21日(土)~5月13日(日)

会場:笠間つつじ公園(笠間市笠間616-7)

標高143メートル、7ヘクタールの笠間つつじ公園には、霧島・久留米・やまつつじ・大柴など25品種8,500株が山一面に植えられています。見頃となるゴールデンウィークには、小高い山が真っ赤に染まり、山頂からの眺めは実に素晴らしいものがあります。会期中は野点茶会やおはやしの演奏など様々なイベントが予定されています。



笠間の陶炎祭(ひまつり)

期間:平成24年4月29日(日)~5月5日(土)

会場:笠間芸術の森公園(笠間市笠間2345)

200軒以上の陶芸家や窯元の作品が集められる焼き物市で、期間中約30万人もの人が訪れる県下最大級のイベントです。



茨城県陶芸美術館(笠間市笠間2345 笠間芸術の森公園内)

企画展:国際交流基金コレクション 日本陶芸、世界を巡る

平成24年4月21日(土)~6月17日(日)

特別展:REVALUE NIPPON PROJECT 中田英寿、現代工芸と出会う一陶と和紙

平成24年4月28日(土)~6月10日(日)

いばらきの観光情報は「観光いばらき」ホームページでご覧いただけます。<http://www.ibarakiguide.jp/>

今定例会の概要

平成二十四年第一回定例会は、二月二十七日から三月二十二日まで二十五日間の会期で開かれました。

議案は、議員から議会の議員報酬及び期末手当の特例に関する条例の一部を改正する条例、東日本大震災で発生した災害廃棄物の本県の受け入れを求める決議など、知事から平成二十四年度茨城県一般会計予算や茨城県発用施設周辺地域企業立地資金貸付基金条例の一部を改正する条例などが提出されました。

代表質問は、県西地域発展のための将来像と県の取り組み、医師の地域偏在の解消策、圏央道周辺開発の支援、原子力防災計画見直しの課題などについて質問しました。(二・三面)

一般質問は、今後の財政健全化の推進、借入金削減へのアプローチ整備、武道必修化に伴う指導体制の充実、被災住宅復興事業の運用拡大などについて質問しました。(四~六面)

各常任委員会は、付託議案の審査、その他所管事務に関する質問を行い、NHK県域デジタル放送の価格差解消、湖沼を活用した観光振興策、放射線被ばく健康影響調査を不要とする真意、訴求力のある農林水産物のPR、公共土木施設の適切な維持管理、県生涯学習センター再編方針の決定時期などを議論しました。(八・九面)

予算特別委員会は、液化化被害家屋の認定に関する県の考え方、集団認知行動療法を活用したうつ病患者の復職支援の推進、平成二十四年度の本県の広報戦略、通学路の交通環境整備、学校給食の放射性物質検査体制の整備などの質疑を行いました。(十一面)

東日本大震災復興・元氣ないばらきづくり調査特別委員会では、企業誘致の取り組みや、次世代自動車や環境・新エネルギー、食品などの成長分野への中小企業の進出支援の取り組みと今後の方向性などについて議論しました。(二六面)

今回の定例会では、予算、条例、報告、意見書、決議、請願などの九十三件の議案などが可決、承認、採択されました。

代表質問(要旨)

県西地域発展のための将来像と県の取り組みは 工業と農業の調和の取れた 地域として発展させる

飯塚秋男議員(自民)

下妻市にある砂沼サンビーチは、三十三年前に当時の竹内知事の英断により、一年足らずで完成し、海のない県西地域の発展を支えてきた。橋本知事は、県西地域の発展のためにどのような将来像を描き、どのように取り組むのか。

知事 県西地域活性化のためには、まず「本県の発展をけん引する新たな産業拠点」の形成を図るため、日野自動車を中心とした裾野の広い自動車産業の集積を進めるとともに、圏央道のインターチェンジ周辺の開発についても沿線市町村の取り組みを支援する。また、「日本の食を支える一大食料供給基地」と

して発展させるため、もうかる農業、夢のある農業の実現に努め、工業と農業の調和の取れた地域として発展させていきたい。

議員 本格的な復興にあたり、インフラについては、単に震災前の状態に戻すのではなく、本県の一層の発展を見据え、交通や物流の将来像を踏まえた整備を図るとともに、災害にも強い構造にするなど、広域交通ネットワークをはじめとするインフラの整備・強化を図るべきでは。

知事 本県の発展には、災害に強く、活力ある県土づくりが重要であり、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備を一層推進していく。また、災害に対するインフラの強化も急務である。

県としては、これらの整備に、重点化、効率化を図りながら、スピード感をもって取り組む。

議員 自動車産業は、裾野が広く経済的な波及効果も高い。日野自動車の進出は、本県の企業にとっても、取引を拡大するチャンスであるが、県はどのように関係機関と連携し、既存の産業集積を活かして、自動車関連産業の集積を図るのか。

知事 県内企業が日野自動車との取引に参入できるよう、商談会などによる受注機会の確保や、技術指導、人材育成などを進める。さらに、国の企業立地補助金などを活用し、日野自動車関連企業などの誘致に取り組む。

議員 本県では、交通ネットワークの整備が進み、物流環境が改善されている。県では、どのような物流ネットワークの将来像を描き、どのように事業者などと連携して、物流の活性化を図るのか。



県西地域の発展とともにある砂沼サンビーチ

知事 昨年策定した「県総合物流計画」では、将来像として、東京圏に過度に依存しない効率的で環境にやさしい物流への再編を目指している。具体的には、茨城港と北関東道による東西物流の構築や、圏央道沿線地域への生産・物流機能の集積、空港や港湾などを活用した国際物流の展開などに重点的を置き、関係者と一体となって、本県物流の一層の活性化に取り組む。

議員 スカイマークや春秋航空

第1回定例会の主な日程

平成24年第1回定例会県議会は、以下の会期日程で開催されました。

- 2月27日(月) **本 会 議**
(開会、知事提出議案説明)
- 3月2日(金) **本 会 議**
5日(月) (代表質問・質疑)
- 3月6日(火) **本 会 議**
7日(水) (一般質問・質疑)
8日(木)
- 3月9日(金) **常 任 委 員 会**
12日(月)
13日(火)
- 3月14日(水) **本 会 議**
(予算関係議案常任委員長報告等)
- 3月15日(木) **調 査 特 別 委 員 会**
(東日本大震災復興・元気ないばらきづくり調査特別委員会)
- 3月16日(金) **予 算 特 別 委 員 会**
19日(月)
- 3月22日(木) **本 会 議**
(委員長報告、採決、閉会)

●質問者

飯塚 秋男 (いばらき自民党)	長谷川 修平 (民 主 党)	半村 登 (自民県政クラブ)	井手 義弘 (公 明 党)
--------------------	-------------------	-------------------	------------------

常任委員会に付託された 請願の審査結果

- 防災環境商工委員会
- 公共施設等への災害対策用LPガス設備等の導入に関する請願
- 東海第二原発の再稼働中止・廃炉を求める請願
- 保健福祉委員会
- 常陸太田市里美地区大中町内における「生活困難者のために無料または低額な料金で宿泊所等を提供する事業」施設の開設の反対に関する請願
- 県民の安全で安心な社会環境をつくるために蔓延する刺青(入れ墨)・アートメイク等を含む感染被害を未然に防ぐ為衛生基準を設ける条例制定を求める請願
- 茨城子ども健康調査を求める請願

採：採択／不：不採択／継：継続審査

分割質問方式がスタートしました

議会改革の一環で、今定例会から、本会議の代表質問・質疑及び一般質問・質疑において、これまでの一括質問方式に加え、新たに分割質問方式が選択できるようになりました。

一括質問方式では、議員が質問を一括して行い答弁が行われますが、分割質問方式では、質問を分けて行い答弁が行われます。うになりますので、質疑応答の内容をより理解しやすくなります。

【分割質問方式とは?】

質問事項を大項目ごとに分割して質問し、答弁を受ける方式で、再質問は、その都度二回までできることとしました。

【何人が選択したの?】

今定例会では、代表質問・質疑では二名、一般質問・質疑では四名が選択しました。



質問者席で再質問を行う長谷川修平議員

か、教育旅行や体験型旅行などの多様な商品造成を働きかける。外国人観光客には、県内の観光地と県外の魅力ある観光地を組み合わせ新たなモデルコースの開発など広域観光を推進する。

知事 旅行者の多岐にわたる観光ニーズに対応するため、様々なメニューを提供する。国内の客には、無料バスを提供するほか、風評被害対策、森林湖沼環境税の延長の見直しなども質問

代表質問(要旨)

医師の地域偏在の解消策は 若手医師のキャリア形成を支援

(分割質問方式)

長谷川修平議員(民主)

医師の地域偏在の解消を図るためには、若手の医師が医師不足地域で安心して医療に従事できるように支援をしていくことが重要と考えるが、所見は。

知事 医師不足地域の医師確保については、医師修学資金や地域枠により養成した医師を県内に定着させることが大変重要であると考えている。このため、本年四月に新たに地域医療支援センターを設置し、若手医師のキャリア形成支援に取り組むとともに、将来的には、若手医師を地域にバランスよく配置するため調整機能を担っていききたい。

議員 復興庁茨城事務所が業務を開始し、復興交付金などの手配も整った。知事の経験を活かし、一日も早い復興に向け、取り組みを加速させるべき。今後いかに復旧・復興を進めるのか。

知事 今年を復興元年と位置づけ、復興庁茨城事務所とも連携し、県民や市町村、企業などと一体になって一日も早い復旧・復興に向けて全力で取り組み、安全・安心・快適に暮らせる生活大県の実現を目指していく。
議員 太陽光発電や風力発電も活かし、エネルギーのベストミックスを目指すべき。原子力発電のあり方が大きな転換を迫



若手医師のキャリア形成支援(県立中央病院)

られている現在、いかに代替エネルギーの確保を目指すのか。
知事 国民的な合意を形成した上で、当面はエネルギー消費の削減に努めつつ、化石燃料の中でも発電コストや環境面で優位な天然ガスを中心とし、将来的には太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーの拡大を目指すことが現実的と考える。(ほかに、新しい公共への対応、若年者の雇用対策、地震・津波対策の充実なども質問)

原子力防災計画見直しの課題は

三十キロ圏内の一斉避難は困難

(分割質問方式)

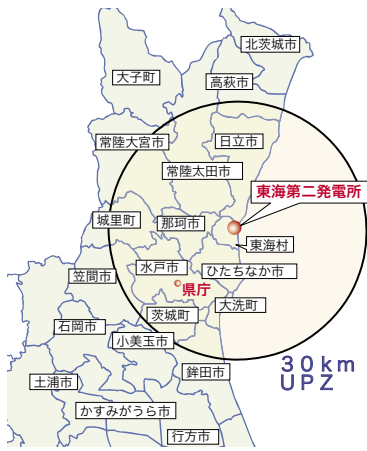
井手義弘議員(公明)

東海第二発電所の三十キロ圏(UPZ※)の人口は全国で最多の百万人規模であり、東海第二発電所の再稼働が前提の原子力防災計画の立案は困難を極めると考えるが、最も深刻な課題は。

知事 UPZについては、人口が多いことから、県内にあるバスを総動員しても、一回に二十万人しか搬送できないため、

一斉に百万人を避難させることは不可能であり、避難手順、避難先の確保、災害時要援護者の避難などを具体的にどうするか、最も深刻な課題である。

議員 国は原子力発電所を四十年で廃炉にするといっており、県内の原子力発電関連施設も十年以内には役目を終えることを前提にした地域振興策



東海第二発電所から半径30km圏内図

が必要である。原子力発電発祥の地・茨城のポスト原発の将来像は。
知事 東海を中心とした地域がつくばなどの連携を強め、原子力関連技術の研究の集積を活かし、世界から注目される研究開発都市に進化し、科学技術創造立国日本の一翼を担う重要な

圏央道周辺開発の支援は 企業誘致の共同実施などで支援

(自県ク)

半村登議員(自県ク)
県西地域の発展の鍵の一つは、圏央道を活かし、産業拠点の創出を目指した周辺開発である。五霞・境・坂東・常総の四市町で開発を計画しているが、県が統率を取って各地区の特色ある開発を進める支援が重要と考える。どう関わっていくのか。

知事 各地区に共通する課題解決に向けた協議の場の設置や、市町と連携した積極的な企業誘致活動の展開を図るなど、引き続き市町の開発構想の具体化に向けて積極的に支援していく。
議員 本県のお茶産地では原発事故に伴う放射性物質の影響を



圏央道利根川渡河橋工事((仮)五霞IC~(仮)境IC間)

低減するため昨年の出荷を断念し、今春の新茶に期待をかけている。四月からの飲用茶の新基準値の適用を踏まえ、お茶の安全性確保にどう対応するのか。
知事 茶樹を深く切り込む深刈りや中切りなどの低減対策を講

じ、さしま茶で出荷制限が解除されている。奥久慈茶などでも、生茶葉での濃度が着実に低減している。三月中旬ごろから始まる枝の剪定作業を徹底する。
議員 境特別支援学校のコンセプト「個々に応じた指導を充実し、自分一人でできることを増やし、働く力を育てる」の実現のため、体験学習を含めた学習活動をどのように実現するのか。
教育長 実現のための三つの柱一、職場見学や体験学習、現場実習などを充実し就職率向上を目指す。二、学校独自の検定試験を実施し学力や体力の向上を目指す。三、学校を支援してもらう地域サポーター百名、企業サポーター百社の登録を目指す。「さかどく宣言」をまとめた。(ほかに、平成二十四年度当初予算編成方針、古河地区中等教育学校の準備状況なども質問)

あなたの声を県議会に!

【請願・陳情の仕方】

請願・陳情は、県民の皆様の要望や意見を県政に反映させる大切な制度です。

「請願」は、議員の紹介が必要となります。受理した請願は、所管の委員会で審査し、本会議で採決します。本会議での採決の結果は、請願者(複数の場合には代表者)に通知されます。また、採択されたもののうち、執行機関で処理することが適当なものは、これを知事等に送付し、その処理の経過及び結果の報告を求めています。

「陳情」は、議員の紹介は必要ありません。陳情については、所管の委員会に参考送付され、議案の審査等の参考にします。なお、本会議において採否は決定されません。

【請願・陳情書の提出】

請願・陳情を行う場合は、次の様式に基づき、請願書または陳情書を作成し、県議会へ一部提出して下さい。

○必要な記載事項

- 1 請願(陳情)の趣旨
- 2 提出年月日
- 3 請願(陳情)者の住所(法人の場合はその所在)
- 4 請願(陳情)者(法人の場合はその名称を記載し、代表者)の署名または記名押印

詳細については、議会事務局議事課にお問い合わせ下さい。

【問い合わせ先】

議会事務局議事課 TEL 029-301-5634 FAX 029-301-5629

一般質問(要旨)

●質問者

- 福地 源一郎 (いばらき自民党)
- 館 静馬 (いばらき自民党)
- 梶岡 博樹 (いばらき自民党)
- 高崎 進 (みんなの党)
- 志賀 秀之 (公明党)
- 村上 典男 (いばらき自民党)
- 佐藤 光雄 (民主党)
- 石塚 仁太郎 (いばらき自民党)
- 萩原 勇 (いばらき自民党)
- 先崎 光 (いばらき自民党)
- 川口 政弥 (いばらき自民党)
- 飯岡 英之 (いばらき自民党)

今後の財政健全化の推進は 引き続き全力で取り組む

福地源一郎議員(自民) 第六次行財政改革大綱では、通常県債残高の抑制を財政健全化目標としている。退職手当の増加に対し、退職手当債を抑制しながらどのように財政健全化を進めるのか。

総務部長 生活大県づくりに進める各種施策の予算も必要であり、退職手当債の大幅抑制は厳しいが、貴重な財源確保手段を適切に活用しながら、行財政改革を進め、財政健全化に全力で取り組む。

議員 原発事故により海も放射性物質に汚染され、海洋環境に深刻な影響を与えた。現在、国が海底土の測定を行



早急な財政健全化を

い、測定値も公表されているが、県は、継続的な調査の実施から公表、対応までを国に対し強く求めるべきでは。生活環境部長 詳細かつ継続的な海底土測定は必要であり、測定地点や測定頻度の増加を今後のモニタリング計画で反映させるよう国に強く求める。(ほかに、県総合計画見直し、小中一貫と中高一貫制度なども質問)

県議会を傍聴しませんか

本会議は先着順で傍聴することができます。傍聴を希望される方は、県議会議事堂の傍聴受付で傍聴券を受け取って入場してください。

(傍聴席は二百席です。)

なお、手話通訳の申し込み方法や、常任委員会や特別委員会の傍聴の方法につきましては、議会事務局議事課にお問い合わせください。

【問い合わせ先】

議会事務局議事課 電話 029(301)5634
FAX 029(301)5629

偕楽園表門へのアプローチ整備は 二十四年度に計画案の作成に着手

(分割質問方式)

館静馬議員(自民) 県道水戸岩間線から偕楽園表門へのアプローチ整備は、県道水戸市の復興のシンボルともなることから、早急な整備着手を望むが見通しはどうか。

土木部長 現在交通量調査や利用者アンケートなどを実施している。平成二十四年度はこの結果を踏まえ計画案の作成に取り組む、地元との合意形成や役割分担などについて市と協議を進めていく。

議員 風評被害払しょくのためには、県民自らが本県食材の安全性を全国に発信することが重要である。地産地消の日の認知度を高め、活用していく必要があるが方策は。



偕楽園表門への誘導を

農林水産部長 「うまいもんどころ食彩運動推進協議会」や関係者の意見を聞きながら、外食産業や社員食堂への活動拡大とともに、地産地消推進月間や新たな愛称の設定など、地産地消の一層の拡大に取り組んでいく。(ほかに、原子力行政、茨城団体の開催に向けた取り組みなども質問)

武道必修化に伴い指導体制の充実を 講習会や指導資料配付などで指導力向上を図る

(分割質問方式)

梶岡博樹議員(みんな)

新年度から中学校で武道が必修化される。指導体制の充実が重要だが、本県教員がわずか三日間の研修で段位を取得したことは問題ではないか。

教育長 研修は日頃から柔道指導に当たる教員を対象に実施した。段位の認定は県柔道連盟の審査結果によるもので適切と考える。今後とも講習会や指導資料配付などにより、指導力向上を図る。

議員 県教育委員会委員から、任命権者である知事の資金管理団体に政治献金が行われていた。法律的には問題ないとのことだが、倫理的に問題があるのではないか。

知事 委員の任命は人格が高潔で教育に見識のある方を議会の同意を得て任命している。倫理的にもならぬ問題ないが、相手に迷惑をかけるのは本意ではなく、委員在任中の受け取りは遠慮すること



柔道の授業の様子

被災住宅復興支援事業の運用拡大は 宅地のみならず復旧も対象として実施する

高崎進議員(公明)

被災住宅復興支援事業は、住宅被害のみが対象となるため、液状化など宅地被害や資金借入れが難しい方への支援を求めているが、市町村への働きかけなど、その後の対応は。

知事 本事業は、宅地のみの復旧の場合も支援対象とし、昨年十二月から運用を開始した。さらに、地域の実情に応じて自主的に使途を決定する市町村復興まちづくり支援事

業を有効に活用するよう、活用事例の情報提供などの働きかけを行う。

議員 大震災から一年が経過するが、県立高校の備蓄体制や、地域の実情にあった防災マニュアルの作成など、学校の防災機能強化への対応は。

教育長 各校に発電設備などの整備を進めるほか、避難所の備蓄体制整備に向け市町村と連携を図る。また、新たに市町村への学校・地域防災力強化委



液状化の被害を受けた住宅(潮来市)

員会の設置や学校防災マニュアルの改訂を行う。(ほかに、診療体制の整備、障がい者の工賃倍増計画なども質問)

一般質問(要旨)

東日本大震災復興交付金への取り組みは柔軟な運用を国に働きかけていく

志賀秀之議員(自民)

東日本大震災復興交付金の内示額は第一次申請額の三割弱であった。平成二十四年度以降の申請について、市町村への支援や、被災自治体により使いやすい制度にするため国への働きかけは。

知事 採択されなかった事業は理由を検証し三月末に再度申請したい。その際、国の採択の考え方を市町村と共有し計画策定を支援するとともに、

農林水産部長 四月以降も安心安全な水産物の出荷を徹底するため、特定の魚種は、あらかじめ出荷自粛を要請する方向で

使い勝手のよいものとなるよう制度の柔軟な運用を国に働きかけていく。議員 四月から一般食品の放射性物質の基準値が百ベクレルに厳しくなる。漁業に対する風評被害が懸念されるが、漁業者に對し県はどのような対応をしていくのか。



津波で大きな被害を受けた大津漁港(北茨城市)

調整中。同時に、東電と補償の折衝を進める。(ほかに、電気料金値上げの影響、中小企業の支援策なども質問)

県立窯業指導所の役割を発展させるべきでは 仕組みをつくり笠間焼を振興する

村上典男議員(自民)

官民一体による笠間焼全体の技術向上、生活に合った商品開発、芸術性の高い作品探求など、高い技術を習得できるように、県立窯業指導所の役割を

発展させるべきでは。 商工労働部長 より高い技術や芸術性を備えた陶芸家育成の仕組みをつくるため、検討会の設置や研修の充実を図り、窯業指導所を中心に、産地と一体となり、笠間焼の振

興に取り組んでいく。

議員 あらゆる危機から生き残るため、小中学校の教育活動の中で、災害や事件・事故から身を守る教育をどのように充実させていくのか。

教育長 「学校保健・学校安全管理の手びき」を改訂し、災害や事件・事故など様々な事態を想定した訓練や対応を例示する。また、抜き打ちの避難訓練の実施など、児童生徒が身を守る知識を習



県立窯業指導所での陶芸家育成

得できるように努める。(ほかに、TPP問題の今後想定される取り組み、本県の医療従事者確保対策なども質問)

保育サービスの量的拡充を 事業者に対し働きかけていく

(分割質問方式)

佐藤光雄議員(民主)

本県の待機児童数の約九割が三歳未満児であることから、これらの解消により重点を置きつつ、保育サービスの量的拡充を図るべきではないか。

保健福祉部長 健やかこども基金を活用し保育所整備を進めるとともに、三歳未満児の受入枠の拡大に向け、市町村とともに事業者に対する働きかけを強化していく。

議員 いじめや不登校など学校が直面する諸課題への対応や、導入による効果などを踏まえ、少人数教育をさらに充実させていくべきではないか。 教育長 少人数教育はきめ細かな指導を行ううえ



待機児童の早期解消

で効果的であり、本県では独自の少人数学級を順次拡大してきた。二十四年度からは市町村が既存の加配定数の範囲で柔軟に学級編制ができる。今後は、国や市町村の動向を踏まえ、さらなる充実を検討していく。(ほかに、中小企業の海外展開への支援、エネルギー政策、学校施設の耐震化の促進なども質問)

東京直結鉄道延伸への対応は 地元自治体と連携し必要な協力を行う

石塚仁太郎議員(自民)

県西地域の将来を見据え、道筋を示す事業として東京直結鉄道※を位置づけ、地元自治体と構想の策定や研究を進めるべき。茨城県への延伸に今後どう対応するのか。

知事 今後とも、地元自治体と十分に連携し、八潮から野田市までの事業化の状況や地元の調整状況を踏まえつつ、必要な協力を行っていく。

議員 「ロコモティブシンドローム」※は超高齢社会を迎えた日本の喫緊の課題である。介護前提の予防対策よりも若いうち、普段からの運動機能の維持向上が重要である。今後どう取り組むのか。



東京直結鉄道の茨城県への延伸実現

保健福祉部長 引き続き、市町村や医療保険者と連携しつつ、健康教室などの保健事業を通じて意識啓発を進めるとともに、県民が運動に取り組みやすい環境づくりに努め、ロコモの予防と、健康寿命の延伸を図っていく。(ほかに、原発と代替エネルギー、自殺防止及びうつ病などへの対策なども質問)

原子力発電の安全確保などを要望しました

一月二十五日、磯崎議長は、原子力発電関係の青森県議会議長などとともに、民主党及び内閣府、経済産業省、文部科学省を訪れ、原子力発電の安全対策や原子力損害賠償への迅速な対応、風評被害の防止などに関する要請を行いました。

また、各要請先で行われた意見交換において、磯崎議長は原子炉等規制法の改正など今後の原子力政策やエネルギー政策などについて発言しました。



細野原発担当大臣(左端)に要請を行う磯崎議長(右から2人目)

県議会の情報公開について

県議会情報公開制度は、広く開かれた県議会の実現のため、公文書を開示、提供する制度です。インターネットを利用した開示請求もできるようになっています。

問い合わせ先

議会事務局総務課 TEL 029-301-5613
「いばらき電子申請・届出サービス」
https://www1.asp-ibaraki.jp/e-home/SinseiPortal/toppage.do
※茨城県議会ホームページからもアクセスできます。

※【東京直結鉄道】…高速鉄道東京八号線(現在の東京地下鉄有楽町線)の延伸構想区間における呼称。主に埼玉県・千葉県内の区間を指す。
※【ロコモティブシンドローム】…加齢による運動機能の低下と、筋肉や関節などの運動器の疾患が重なり、要介護になるリスクが高い状態になること。

一般質問(要旨)

マスメディアへの露出拡大の取り組みは積極的・効果的に活用し情報を全国発信

萩原勇議員(自民) 元気な活力ある本県の姿をマスメディアに露出すること、本県の安全性のPRにも一役買える。マスメディアへの露出拡大にどう取り組むのか。理事兼政策審議監 テレ

議員 平成三十一年茨城国民体育大会で優勝を目指すため、十二分に力を発揮できる選手育成とともにトレーナーの効果的な活用も必要であるが、今後どう進めるのか。教育長 二十四年度に設置する国体開催の準備委員会に専門委員会を設け、競技力向上の具体策検討の中で県体育協会や各競技団体の意見を聞きつつ、トレーナーの活用方策も検討していく。



マスメディアへの露出拡大を(テレビ朝日毎週金曜日 10:50~)

(ほかに、公共交通機関の利便性向上、将来を担う子どもたちへの支援の拡充、県道美浦栄線バイパスの北伸なども質問)

近隣市町村の原発事故対応は避難計画など広域的な対策が必要

先崎光議員(自民) 東海第二発電所の再稼働が問われる中、国の原子力防災指針見直しに合わせ、立地市町村に加え近隣市町村もこれまでの対応では不十分と考えるが、県や市町村の対応は。知事 国が示したUPZ

応策を講じる必要がある。議員 風評被害に苦しむ中、国の原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金や、現在申請中の茨城産業再生特区制度を、どう活用し、企業誘致上位県の復活を図るのか。理事兼政策審議監 本補助金は土地のほか、建物や設備も対象とし、最大25%補助と大変優位。地域によっては特区制度による税の特例の併用など割安感を一層伝え、一件



原子力防災訓練における市町村とのTV会議

でも多く立地につなげる。(ほかに、教科書の選定採択のあり方、茨城農業の担い手育成なども質問)

若草大橋へのアクセス道の整備は美浦栄線バイパスなどを整備

川口政弥議員(自県ク) 若草大橋は、利根町と千葉県栄町をつなぐ利根川に架かる道路橋である。有効活用するためにはアクセス道路の整備が不可欠であるが、利根町側と千葉県側についてアクセス道路の整備状況は。土木部長 利根町側の美浦栄線バイパスでは用地取得がほぼ完了し全区間で地盤改良工事を実施しているほか、二十四年度は新利根川の橋りょう工事に着手する。千葉県側では、概略ルート案の策定が進められている。議員 街全体を会場とした合同コンパ「街コン」は、駅前や中心商店街に若者を呼び戻し、街の再



アクセス道路の整備が進む若草大橋

生につながる。県はどう支援していくのか。商工労働部長 街コンの開催とあわせて、商店街が一丸となつて行う特色ある取り組みに対し助成するほか、必要に応じて街コンの企画・運営に対し、応援チームの派遣などを行っていく。(ほかに、少子化対策、農業の担い手確保、相野谷川の整備なども質問)

つくば国際戦略総合特区への取り組みは産学官の連携体制を構築し推進を図る

飯岡英之議員(自民) 総合特区制度は、我が国産業の国際競争力の強化が大きな目的の一つと理解しているが、今後、具体的にどのような取り組みを進めていくのか。企画部長 次世代がん治療、生活支援ロボット、藻類バイオマス、世界的ナノテク拠点の四つの先導的プロジェクトの推進と、産学官の連携体制を構築し、つくば国際戦略総合特区の推進を図る。議員 豊かな自然・史跡、最先端の研究施設群など、つくば市が有する地域資源を活用した教育旅行の誘致など、つくば地域を中心とした観光振興をどう進めるのか。



生活支援ロボット例(サイバーデザイン社 HAL)

東日本大震災復興・元気ないばらきづくり調査特別委員会 企業誘致、中小企業の成長分野への進出支援について活発に議論

本委員会(西條昌良委員長)では、これまで九回の委員会を開催し、震災からの復興と元気ないばらきづくりのための諸方策について調査、検討を進めています。三月十五日の委員会では、最近の工場立地の動向や震災後の社会経済情勢などを踏まえた企業誘致の取組に加え、新たな企業立地補助金や茨城産業再生特

区計画の効果的な活用方向などについて調査したほか、国の新成長戦略などを踏まえ、今後需要の拡大が見込まれる成長分野(次世代自動車、環境・新エネルギー、健康・医療機器、食品)への中小企業の進出支援の取組と大手企業との交流促進など今後の方向について調査を行いました。



阿見東部工業団地に立地する雪印メグミルク新工場の完成イメージ

意見書(要旨)

○東京電力福島第一原子力発電所事故による放射線被ばくの健康影響に関する意見書

東京電力福島第一原子力発電所の事故で拡散された放射性物質により、子どもを抱える母親などから健康に対する不安の声が高まっており、放射線被ばくによる住民の健康影響調査に関する対応方針を早急に策定する必要がある。

よって、政府及び国会に対し、下記の項目の早期実現について強く要望する。

- 1 放射線による住民への健康影響調査について、実施の必要性、対象者、実施内容、実施主体などに関する統一的な基準を早急に示すこと。
- 2 健康影響調査実施の際には、各自治体と連携し、国が直接実施する体制を構築するとともに、関係自治体に負担を生じさせないよう、国の責任において万全の財政措置を講ずること。
- 3 放射線・放射性物質の人体影響、放射線防護の方法等に関する知識の普及啓発を図るなど、不安解消に向けた取り組みを積極的に行うこと。

○無料低額宿泊所等に係る法制度の整備を求める意見書

無料低額宿泊所を提供する事業は、社会福祉法において施設設置基準等の具体的な定めがなく、事業開始後の届出が義務づけられているだけであり、行政指導も困難で対応に苦慮しているところである。

よって、国においては、無料低額宿泊所等の適正な運営を確保するため、施設の開設にあたっては届出制ではなく、市町村長の同意を踏まえた許可制に改めるよう強く要望する。

○戸別所得補償制度の見直し等、農業政策の立て直しを求める意見書

民主党政権が行っている農業者戸別所得補償制度は政策効果に乏しいばらまき政策であり、多くの欠陥を抱えている。早急に農業・農村の持続的な発展に向けて、農業政策の立て直しを図っていくためにも、次の事項について実現を図るよう強く求める。

- 1 「農業者戸別所得補償」は名称の変更を含め、

国民の理解が得られるような制度とすること。

- 2 政権交代直後に大幅に削減された農業農村整備事業及び強い農業づくり交付金などに十分な予算を復活すること。
- 3 計画的な食料自給率の向上や農地の利用集積など、目指すべき政策目標を明確にし、計画的に実現できるような予算編成・執行をすること。

○年金制度抜本改革の全体像を早期に公表することを求める意見書

政府は税と社会保障の一体改革に強い意欲を示しているが、肝心の年金制度の抜本改革については、全体像が明らかになっていない。税と社会保障の一体改革と言うのであれば、消費税の増税案と年金制度の改革案は一体で議論されるべきであり、全体像が明らかにならないままでは、国民が消費税増税に納得しないことは言うまでもない。

よって、政府に対して年金制度抜本改革の全体像を明らかにするよう強く求める。

○国民が安心できる原子力防災体制の構築に関する意見書

福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、防災指針の見直しを検討してきた原子力安全委員会から中間とりまとめが示されたところであるが、具体的な対応策や指標については何ら示されていない。

よって、国においては、国民が安心できる原子力防災体制を構築するため、以下のことを強く求める。

- 1 国は責任をもって、原子力防災のあり方、原子力施設の種類のごとの災害想定等を早急に見直すとともに、新たに設定されるUPZ等の範囲において実施すべき具体的な防災対策を速やかに示すこと。
- 2 SPEEDIの問題点を精査するとともに、迅速な避難等の防護措置を実施するための手法を具体的に示すこと。
- 3 既存のオフサイトセンターの防護対策、電源・通信設備の強化を含めて、オフサイトセンターの機能のあり方を具体的に示すこと。
- 4 原子力安全委員会委員長に対し、原子力行政への国民の信頼回復のための断固たる処置を講ずること。

被災県では初となる災害廃棄物の本県の受け入れを求める決議を可決

三月二十二日、本会議において、「東日本大震災で発生した災害廃棄物の本県の受け入れを求める決議」案が上程され、賛成多数で可決されました。被災県の決議としては、全国で初めてとなります。

本決議案は、いばらき自民党、民主党、自民県政クラブ、公明党の四党派代表者などにより提出され、提出者を代表して、いばらき自民党の白田信夫議員が提案説明を行いました。

提案説明では、「同じ被災地の本県が受け入れを表明することにより、東北の被災地を支援していく強い使命感を、広く全国に発信することになる」と、決議の意義を訴えました。

決議要旨

東日本大震災から一年が経過した現在においても、東北沿岸部の被災地では、平時の十数年分に相当する膨大な災害廃棄物がうす高く積み上げられている。これらを東北地方だけで処理することは極めて困難であり、このことが震災からの復興の大きな妨げとなっている。

この問題は、地震国に暮らす我々全国民が、東北被災地の置かれた状況を我が事に置き換え、行動すべきものであり、災害廃棄物処理の全国的な展開が必要である。

茨城県は同じ東日本大震災の被災地であることから、本県が受け入れを表明することにより、被災地を支援していく強い使命感を、広く全国に発信することになることを信ずる。

よって、本議会は、関係機関に対して次のとおり求めるものである。

- 1 県においては、市町村や民間の廃棄物処理事業者と協力して、東北被災地の厳しい現状に鑑み、率先して、災害廃棄物を受け入れていくこと。
- 2 国においては、災害廃棄物の安全性について、科学的知見に基づき丁寧な説明と積極的な情報提供を行うとともに、受け入れにあたって懸念される風評被害も含め、県や市町村の負担が生じないよう十分な財政措置を行うこと。

決議を踏まえた対応を知事に要請

三月二十二日の本会議終了後、磯崎久喜雄議長、細谷典幸副議長と提出者である四党派代表者は、橋本昌知事に対し、「東日本大震災で発生した災害廃棄物の本県の受け入れを求める決議」に基づく要請を行い、知事からは、「決議の趣旨を踏まえた対応をしっかりとしていきたい。安全性の確保については、分かりやすい形で県民に示していくことが大事である。」という趣旨の回答がありました。



橋本知事(右端)に決議文を手渡す正副議長と四党派代表者(左から、井手義弘議員(公明党)、江田隆記議員(自民県政クラブ)、西條昌良議員(いばらき自民党)、長谷川修平議員(民主党)、磯崎久喜雄議長、細谷典幸副議長)



決議案の提案説明を行う白田信夫議員

常任委員会の審議から

総務企画委員会

NHK県域デジタル放送の情報格差解消を

四月からニュース映像のオンデマンド配信を開始

問 NHK県域放送は、放送エリアが行政区域と異なり、四月から県西地域などで、他県の放送が放映され、福祉サービスや災害情報などで問題が生じるため、情報格差が生じないよう県がしっかりとリードすべきでは。

答 茨城県民でありながら本県の放送が見られないことは異常事態と考えており、NHKに早急な対応を要望している。まずは、四月からオンデマンド※で本県の県域放送の一部が視聴可能になったが、今後も県民の視聴環境の改善を強く要望していきたい。

問 原子力や放射線は、様々な分野で有効利用できる資源でもある。放射線の利用成果をもっと広くPRすべきでは。

答 放射線に対する意識は「怖い」という一方、有用な効果があるのも事実。県ではJ-PRARCに二本の中性子ビームラインを有し、県内でBNCT※などの研究成果もある。放射線利用のメリットのPRと併せ、科学技術の振興にしっかり取り組む。

問 二月に申請された茨城産業再生特区計画は、常陸太田市をはじめ内陸部の市町村が対象となっていない。沿岸部同様、震

災や原発事故で大きな被害を受けているが、対象選定の経緯は。

答 復興庁との事前調整の中で、漁港周辺地域である沿岸部市町村の一部が、津波被害により雇用に至大な被害を受けた「雇用等被害地域」と、隣接する内陸部の市町村を併せ、十三市町村が税の優遇対象として認められた。

問 茨城租税債権管理機構は設立から十年を経過しているが、現在の活動状況は。

答 機構は、平成十三年四月に県内全市町村が参加する一部事務組合として設立し、個人住民税などの滞納整理や研修などを実施。平成十五年以降、年間十億円程度を徴収しており、四月から新たに住民税徴収担当課を設置し、体制強化を図る予定(ほかに、本県科学技術のPR、職員採用試験見直しなども質問)



NHK オンデマンド放送で県域放送が視聴できます

防災環境商工委員会

湖沼を活用した観光振興策は

湖沼と湖沼自然公園やメロン農園を巡るツアーを実施

問 観光振興の方法として湖沼の活用が効果的だと考えるが、本県には湖沼や千波湖があり、これらの湖沼を活用した観光振興策として、県はどのようなことに取り組んでいるか。

答 湖沼を活用した観光振興では、湖沼自然公園や鉾田のメロン農園を巡るツアーなどを実施している。千波湖については、グルメまつり開催などにより借楽園と一体的にPRしている。

問 中小企業等グループ施設等災害復旧事業について、これまでの公募は期間が短く周知が不十分な面もあったが、三回目の公募を行うにあたり、どのような方法で周知していくのか。

答 制度を知らず申し込みできなかったというのではないよう団体の会合に出向き資料を配付したり、県主催の説明会を実施したり、県主催の説明会を実施した。市町村広報紙や商工会団体の会報の活用のほか、四月には県広報紙やラジオでの広報を行うなど周知徹底を図っていく。

問 防災ヘリコプターのこれまでの運航実績と東日本大震災における緊急消防援助隊航空部隊としての現地での活動状況はどのようなものであったか。

答 平成二十三年中の運航実績は百二十五件で、救急、救助

火災、調査、広域応援において活動した。大震災時は県内の津波被害の映像を県災害対策本部へ送信したほか、福島県において、転院搬送や火災消火などの活動を行った。

問 消防団員の確保のため、牛久市など一部市町村では小中学校でポンプ操作を行い、消防団に興味を持ってもらう取り組みなどを行っている。県としては、消防団員確保のため、どのような取り組みを行っているのか。

答 市町村が行う消防団協力事業所表示制度を活用し県内の事業所の協力を得るとともに、女性消防団への入団促進などに取り組んでいる。

(ほかに、イノシシ対策、霞ヶ浦及び湖沼の水質保全対策なども質問)



風光明媚な名所が数多くある湖沼

保健福祉委員会

放射線被ばく健康影響調査を不要とする真意は

他県の健康調査の結果や専門家からの意見を踏まえた判断

問 理屈で説明しても、放射線被ばくに対する県民の健康不安が断ち切れない場合は、一歩踏み込む必要がある。知事は頑なに健康調査は不要としているが、その真意はどこにあるのか。

答 本県より空間線量が高い福島県における健康調査の結果や専門家からの意見を踏まえ、現時点では、本県においては健康調査は必要ないと判断している。

問 病院事業管理者は残り二年の任期中の産科再開に努めることだが、それまでに院内助産所や助産師外来など出来ることを実施することで、再開をあとから促さないというメッセージを発信すべきではないか。

答 産科再開のためにはいろいろな選択肢があると考えられるが、最終的には長続きする産科医療の再開を目指している。婦人科の充実を図りつつ、産科の再開に向けて努力していく。

問 病院経営は戦略的に進める必要がある。県立中央病院や救急センターを充実させ、新しい交通体系の中で、北関東自動車道沿線の救急患者は全部受けるといった意気込みを示した方が救急医療のあり方として分かりやすいのではないか。

答 どこの地域の患者をター



市町村による学校給食食材の放射能検査

ゲットにするかというよりも、搬送された患者は全て受け取るという姿勢で取り組んでいる。限られた医療資源の中で救急医療を提供するために、全員参加型で実施している。

問 看護職員と同様に、看護教育に携わる看護教員も少ない状況にある。今後、どのような対策を講じようとしているのか。

答 専任教員養成の講習会については、これまで国が中心となっていたが、平成二十一年度以降は、身近な都道府県が実施主体となった。平成二十四年度には本県で講習会の実施を予定している。

(ほかに県立中央病院における初期研修医確保に向けた取り組み、災害発生時の医療機関ライブラインの確保策なども質問)

※【オンデマンド】…利用者などの要求があったときにサービスを提供する方式。
 ※【BNCT】…原子炉などから発生する中性子とホウ素との反応を利用して、正常細胞にあまり損傷を与えず、腫瘍(しゅよう)細胞のみを選択的に破壊する治療法。

農林水産委員会

訴求力のある農林水産物のPRを

うまいもんどころを核に
統一感を出していく

問 「茨城を食べよう」キャンペーンだが、「うまいもんどころ」や「ハッスル黄門」などもあり、まとまりがなく訴求力が弱い。各部署バラバラではなくマークを統一するなどして県全体で取り組むべきではないか。

答 キャンペーンは県内の風評被害払しょくのため実施した。県全体のPRは「うまいもんどころ」を基本に品目や状況に応じて付け加える形を考えている。広報戦略会議などでも統一感が見えるよう今後検討していく。

問 つくば地域は芝の生産日本一であるが、原発事故の影響が心配される。現在の状況と今後の対応はどうなっているのか。

答 放射性物質が検出されて、扱いが滞ったことがあった。芝の基準値はないが、芝の組合が独自に放射線量を測定し、取引先に示している。今後も結果をしっかりと伝え、理解をいただくことが重要である。

問 経営が厳しかった他県の森林組合において「人を変えよう」と職員の意識改革に取り組んだところ、他の組合に模範を示すまでになった。本県でもモデルとなる森林組合を作って、人材を育てることはできないか。

答 森林湖沼環境税により間伐

が進み森林組合の収支は改善しているが、まだ「待ちの経営」が多く組合の役員や職員の意識改革が必要である。今後は集約化した搬出間伐のプランニングをする人材の育成などを含め、「攻めの経営」への転換を図っていく必要がある。

問 ローズポークは、道の駅などで売上げが好調と聞くが、今後どう振興するのか。また、県中央食肉公社が、と畜だけでなく、加工部門でも利益を出すために、今後どう取り組むのか。

答 種豚を改良し、肉質を高品質化して販売力を高める。集荷に努め、カット頭数を増やし収益性を高めるよう指導していく。(ほかに、河川の釣り解禁の対応と風評被害対策、液状化した水田の復旧見直しなども質問)



茨城を食べようキャンペーン(水戸市)

土木企業委員会

公共土木施設の適切な維持管理は

施設の長寿命化を図るため
予算を確保し対応していく

問 公共土木施設の耐震化や長寿命化の取り組みは重要であり、維持管理予算の確保が必要である。今ある施設の長寿命化を図り、適切に守ることが大事である。今後は維持管理費をしっかりと確保し対応していく。

問 一般の官製談合事件を受け、入札制度の改善に取り組んでいくが、競争激化に地元建設業者は対応していけるのか。

答 制度見直しは、地元建設業者が影響を受けるため、業界に押し付けられるのではなく、業界に押し付けられるような評価方式を取り入れた。

問 飲料水に含まれる放射性物質の基準値が四月から一キロ当たり十ベクレル以下となる。水質管理計画に放射性物質の検査を正式に位置付けてはどうか。

答 浄水場での検査は昨年十月から開始し、これまで不検出の一ベクレル以下を続けている。二十四年度以降は放射性物質の検査を計画に位置付け、今後も安全な水を提供していきたい。

問 建設産業の従事者が減少している。今後災害などがあつた

場合、復旧に適切に対処出来ない危険性がある。県内建設業者の優先発注の拡大はどうか。

答 建設業はものづくりだけでなく、雇用を確保し、生活を支える産業である。一日落ち込んでしまうと元の状態に戻すのは大変である。本県が建設産業に守られていることをもつとアピールしていきたい。県内建設業者については、国の出先機関などに県内建設業者への受注機

会の確保を要請しているほか、県外業者に発注せざるを得ない特殊工事も、県内業者が最大限活用されるような評価方式を取り入れた。

(ほかに、太陽光発電などの再生可能エネルギーの推進、港湾の耐震強化岸壁の整備推進なども質問)



道路の補修工事の様子

文教警察委員会

県生涯学習センター再編方針の
決定時期は

平成二十四年度末を目指す

問 有識者からなる県生涯学習推進検討委員会から、県内五つの県生涯学習センターの再編案が報告され、今後県としての方針を決定することだが、時間をかけた幅広い議論が必要である。いつ頃決定するのか。

答 再編の目的は、各地域で進めてきた生涯学習機能の充実・強化にある。市町村や大学・民間との連携や社会貢献のあり方など、各方面から意見を聴いて検討を進め、平成二十四年度末を目途に決定していきたい。

問 中学校の武道必修化については、事故の危険性が取り上げられている。保護者に対して安全対策はもろろん、本来の目的なども十分説明し、理解を得る必要があるのではないか。

答 武道必修化の目的は、武道を通じて、我が国固有の伝統と文化に親しみ、礼儀作法や思いやりの心を育むことにある。保護者に対しては、理解していただけのように、安全対策を含め、丁寧な周知に努めていく。

問 第二期警察施設再編整備計画では、神栖警察署の新設が決定したというが、どのような計画で、完成はいつ頃か。

答 第二期計画では、これまで進めてきた交番・駐在所の再編

整備に加え、警察署の新設・統合による警察力の強化、災害に備えた警察署の耐震化を推進することとしている。神栖警察署の新設は、第二期計画の五カ年での実現を目指す。

問 長崎ストーカー殺人事件では、危機意識の不足や関係機関との連携不足が問題であった。本県のストーカーやDV、児童虐待事案への取り組みは。

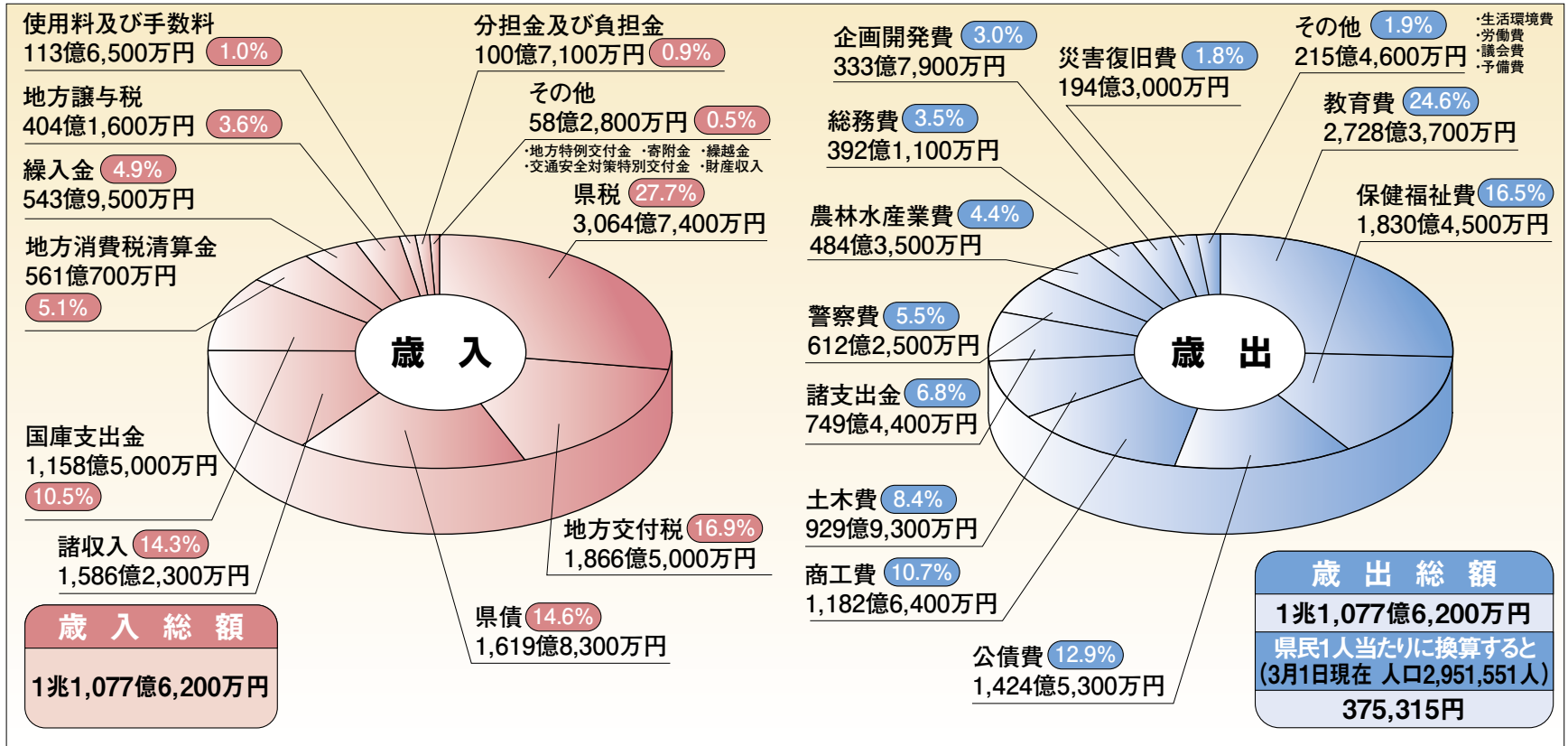
答 生命や身体に危害が及ぶ事案として慎重に対応しており、相談受理の段階から警察署長指揮の下に、迅速・適切な対応が取れるよう、関係機関と連携して対応している。

(ほかに、茨城国体に向けた選手強化方策、災害時の警察の初動体制のあり方なども質問)



生涯学習講座の様子(県北生涯学習センター実施講座)

今定例会で可決された平成24年度一般会計予算の内訳



主な事業

東日本大震災からの復旧・復興

- 被災住宅復興支援事業
被災した住宅復旧のための利子補給事業に対する支援 3億9,600万円
- 災害救助費
被災住民に応急仮設住宅として提供する民間アパートなどの借り上げ 16億1,100万円
- 公共土木施設等災害復旧・災害関連事業
港湾、漁港、農地農業用施設などの復旧 122億2,500万円
- 中小企業等グループ施設等災害復旧事業
被災した中小企業等グループの施設、設備の復旧に対する支援 74億8,500万円
- 再生可能エネルギー導入促進事業
防災拠点や指定避難所などに対する太陽光発電設備などの整備 40億1,200万円
- 防災情報ネットワークシステム再整備事業
東日本大震災を踏まえた防災情報ネットワークの再整備にかかる基本構想の策定 1,700万円
- 復興キャンペーン等開催事業
風評被害払しょくのための海への誘客イベントや観光PRなどの実施 5,400万円
- 特用林産施設等体制整備事業
放射性物質が指標値を超えたしいたけ原木の更新及び原木洗浄機導入への助成 3,600万円 など

生活大県づくりの推進

住みよいいばらきづくり

- 地域医療支援センター設置事業
大学卒業医師に対するキャリア形成支援のための地域医療支援センターの設置 6,000万円
- 安心子ども支援事業
民間保育所や認定こども園の整備などに対する助成 26億7,600万円
- 警察施設再編整備事業
第2期警察施設再編計画に基づく警察署の再編 6,600万円
- 安心安全な生活道路整備事業
通学路などの日常生活に密着した県道整備や

- 市町村道整備に対する助成 38億2,100万円
- 中小企業省エネルギー診断事業
省エネルギー診断や省エネ対策策定のための中小企業向け専門家派遣の実施 3,000万円
- 霞ヶ浦直接浄化対策検証事業
霞ヶ浦の水質改善の実証実験の実施など 3億4,500万円
- 森林機能緊急回復整備事業
未利用間伐材の搬出促進のための支援や林業専用道の整備による拡充 6億7,800万円
- 新しい公共支援事業
NPOなどの多様な担い手が連携した地域の諸課題解決への取り組みに対する支援 1億2,500万円 など

人が輝くいばらきづくり

- 中学校理科新教材開発事業
中学校の理科教育の充実のための産学官連携による本県独自教材の開発・活用 2,200万円
- 学びの広場サポートプラン事業
算数の基礎学力向上対策を小学校5年生も対象にするなど事業の拡充 3,700万円
- 国際社会で活躍できる人材育成事業
高等学校の英語による授業実施に向けたモデル校の指定や教員の指導力向上など 3,600万円
- 元気いばらき選手育成強化事業
平成31年の国民体育大会本県開催に向けての選手発掘・育成・強化 1億2,700万円
- 地域との連携による学校の防災力強化推進事業
学校と地域の自主防災組織などが連携した防災教育、防災訓練の実施 5,300万円 など

活力あるいばらきづくり

- 生活自立支援ロボット技術実用化研究促進事業
障害者などのための生活自立支援ロボットの活用に向けた実証実験 3,200万円
- 成長産業振興プロジェクト事業
成長分野への中小企業の参入を促進するための共同研究、研究開発支援など 4,200万円
- 大卒等未就職者人材育成事業
大卒等未就職者の早期就職を目的とする基礎

- 研修や企業でのOJT研修の実施 5億3,300万円
- 福祉・介護職員確保特別対策事業
離職者を雇用し、雇用期間中に介護福祉士・ホームヘルパー2級の資格取得を支援 7億7,500万円
- 事業復興型雇用創出事業
国・県などから支援を受けている事業所における被災求職者などの雇用費用への助成 12億円
- 6次産業化推進支援事業
アグリビジネス講座の開設や農林水産物の新商品開発への支援 7,500万円
- 新規就農総合支援事業
新規就農者確保のための就農前研修期間と就農直後における青年就農給付金の交付 6億8,600万円
- 空港就航対策利用促進事業
チャーター便の誘致促進や1,000円レンタカーキャンペーンの実施など 4億7,700万円
- 筑西幹線道路等整備事業
北関東自動車道桜川筑西ICと国道4号を結ぶ筑西幹線道路などの整備 11億2,000万円 など

財政健全化に向けた取り組み

- 第6次行財政改革大綱(平成24年度～平成28年度)
 - (1)財政健全化目標
健全化判断比率の改善、県債残高(特例的県債除き)の縮減、プライマリーバランスの黒字化など
 - (2)県保有土地対策による将来負担額の縮減
全庁あげて県保有土地対策の縮減に取り組み、将来負担額を縮減
→平成24年度対策額 104億円程度
 - (3)歳出改革
人件費の抑制、公共投資の縮減・重点化、事務事業の見直しなど
→平成24年度の財源確保額 94億円程度
 - (4)歳入の確保
県税滞納額の縮減、県有財産の有効活用、収入未済額の縮減など
→平成24年度の財源確保額 16億円程度

予算特別委員会

●質問者

- 石田 進 (いばらき自民党)
- 田村けい子 (公明党)
- 大谷 明 (無所属)
- 横山 忠市 (いばらき自民党)
- 長谷川修平 (民主)
- 本澤 徹 (いばらき自民党)
- 加藤 明良 (いばらき自民党)
- 大内久美子 (日本共産党)
- 江田 隆記 (自民県政クラブ)
- 伊沢 勝徳 (いばらき自民党)

石田進委員(自民) 液状化被害家屋の認定について、国の認定基準が一部緩和されたが、現実には特殊な被害に对应できていない。県としてどのように考えているのか。

保健福祉部長 液状化被害については、建物の傾斜や沈下を伴うことから復旧に経費がかかるなど、被害の特殊性は認識している。このため、被害認定対象の拡充について、昨年七月に中央要望を実施し、十月には内閣政務官に要望を行っている。
(ほかに、津波対策と避難場所、鰯川浄水場の復旧状況と各配水場への井戸の設置なども質問)

田村けい子委員(公明) うつ病患者が安心して治療を受け社会復帰が出来る体制整備の一つとして、集団認知行動療法を活用した復職支援の推進が必要と考えるがどうか。

保健福祉部長 医療従事者や市町村職員などに対し認知行動療法に関する知識や職場復職支援の具体的な支援内容についての研修を実施するとともに、医療機関などの関係機関との連携を強化し、うつ病患者に対する復職支援の

充実に取り組んでいく。
(ほかに、雇用対策、女性の視点からの地域防災計画の見直し、発達障害児者に対する支援なども質問)

大谷明委員(無所属) 厳しい財政状況においては、広報事業は選択と集中をもって取り組む必要があるが、目的目標、ターゲットなど、平成二十四年度の本県の基本的な広報戦略はどうなっているのか。

理事兼政策審議監 短期的な目的は風評被害の払しょく、観光客数や農林水産物販売額を震災前の水準に回復させたい。首都圏や関西地域を中心にPRし、安心感の醸成や「気軽に楽しめる茨城」を印象付けていく。
(ほかに、観光業の風評被害払しょくに向けた取り組み、病院と診療所の連携推進なども質問)

横山忠市委員(自民) 学校再編に伴い、通学路の変更などから交通危険箇所が生じる場合もある。安全安心な通学を実現するために交通環境整備をどのように進めるのか。

警察本部長 通学路の安全対策を図るため、交通規制や交通安全施設の整備を進めており、なかでも信号機は子どもなどの安全確保に必要性が高いと認識している。要望などを踏まえ、道路整備の進行状況や緊急性などを考慮し、整備を進めていく。
(ほかに、小中学校の再編に伴う市町村への支援、葉たばこ作付転換農家への支援なども質問)

長谷川修平委員(民主) 放射性物質から子どもを守る方策は、内部被曝を極力少なくすることだと、チェルノブイリで学んだ。母親が安心するために、学校給食の検査体制を整える必要があるが、どう考えているのか。

教育長 近々全ての市町村で検査体制が整う。県も県立学校の給食検査に機器を六台導入し、市町村にも極力対応する。児童生徒や保護者の不安が解消できるように最大限取り組み。
(ほかに、今夏の電力需給見通しと代替エネルギー、今夏の電力需給で予想される県民生活への影響と対策なども質問)

本澤徹委員(自民) 本県の農業政策が日本の基本となるようTPPも見すえ競争力の強化に努めるべきだが、平成二十四年度からの戸別所得補償経営安定推進事業を含め、どう担い手に農地を集積していくのか。

農林水産部長 新規事業により市町村が人・農地プランで地域農業の担い手を特定し、農地を貸し出す側に協力を交付し集積を進める取り組みを支援する。区画を拡大するなどの基盤整備も計画的に進め、全体として農地の集積を図っていく。
(ほかに、森林湖沼環境税の実績と効果、鹿島灘海浜公園の整備なども質問)

加藤明良委員(自民) 本県の捕獲された犬の返還率は約5%と全国でも低位にある。返還率を向上させるため、市町村との連携を含めてどのように取り組んでいくのか。

保健福祉部長 新たに収容期間の延長や市町村への情報提供をすることとしたほか、引き続き名札やマイクログリフなどの装着の普及促進や、飼主のモラル向上のための啓発を推進していく。市町村とは、県が主催する啓発イベントへの担当者参加などを通して連携していく。
(ほかに、茨城空港の就航対策、アンテナショップの運営なども質問)

大内久美子委員(共産) 県では今年、

いばらき家の家計簿

平成24年度茨城県一般会計予算(当初)

平成24年度の茨城県の当初予算を“家計簿”に例え、昨年度(平成23年度当初予算)と比較してみました

支出	収入
生活費.....381万円 <small>人件費、物件費 (△4)</small>	給与(基本給).....362万円 <small>県税 (+1)</small>
医療・介護・教育費など.....283万円 <small>扶助費、補助費等 (+11)</small>	給与(諸手当).....229万円 <small>地方交付税など (+8)</small>
家の修復・防災対策など.....144万円 <small>投資的経費、維持修繕費 (+19)</small>	パート収入.....25万円 <small>使用料・手数料など (+2)</small>
子どもの事業への貸付など.....154万円 <small>貸付金、繰出金 (+37)</small>	友人からの援助.....116万円 <small>国庫支出金 (+8)</small>
ローン返済.....143万円 <small>公債費(元金114万円、利子29万円) (+6)</small>	ローン借入.....162万円 <small>県債 (+8) [資産形成61万円(+4)、消費101万円(+4)]</small>
預金(子育て、健康等).....3万円 <small>積立金 (△1)</small>	預金引き出し.....54万円 <small>繰入金 (+7)</small>
合計.....1,108万円 <small>(+68)</small>	繰越金.....1万円 <small>前年度からの繰越金 (-)</small>
ローン残高.....2,065万円 <small>県債残高 (資産形成1,373万円、消費692万円) (+50)</small>	子どもの事業からの返済.....159万円 <small>諸収入 (+34)</small>
連帯保証等(H22決算).....721万円 <small>債務負担予定額、公営企業・三セクへの負担、退職手当等の将来負担見込(対H21決算△56)</small>	合計.....1,108万円 <small>(+68)</small>
	普通預金残高.....8万円 <small>一般財源基金残高 (+3)</small>

平成24年度当初予算については [茨城県予算](#)

後期高齢者医療保険料を一人平均千二百五十円引き上げたが、震災被災県では岩手、福島など四県が据え置いた。本県も財政安定化基金をすべて取り崩し据え置くべきでは。

知事 基金は、国の基準で保険料賦課総額の3%以上残す必要があり、最大限取り崩しても約十四億円不足する。県では、制度開始後四年間据え置いたが、今回、基金を約十三億円取り崩し、引き上げ率を医療費の伸び率と同じ二・五%に抑えた。
(ほかに、子どもの医療費助成の拡充、東海第二原発廃炉なども質問)

江田隆記委員(自民) 平成二十二年四月の中央防災会議専門調査会の報告では、利根川などで大規模な水害の発生が想定されている。今後、いかに利根川の堤防の整備・強化を進めるのか。

土木部長 県内の延長約百三十キロメートルのうち計画断面で堤防が整備

されているのは約五割である。国が策定する利根川水系河川整備計画の中に、堤防の嵩上げや拡幅などのほか、上流のダム整備が位置づけられるよう、国に強く働きかけていく。
(ほかに、災害医療体制の課題と対応、教員の資質向上なども質問)

伊沢勝徳委員(自民) 今回の震災を教訓とするため、記録に残すことは重要な意義があり、今後の災害発生時に有効活用できる内容とすることが重要である。「災害の記録」をどのような内容で作成するのか。

生活環境部長 被害状況や各機関の震災時の対応、災害対応での様々な課題や問題点、放射線の影響と対応などについて収集・整理し、単なる記録ではなく、見やすく、今後の防災対策に役立つように作成したい。
(ほかに、県の防災・危機管理体制の強化、学校(避難所)での児童生徒

の安全確保なども質問)

今定例会で可決された主な議案

議員提出

- 議会の議員の議員報酬及び期末手当の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射線被ばくの健康影響に関する意見書
- 無料低額宿泊所等に係る法制度の整備を求める意見書
- 戸別所得補償制度の見直し等、農業政策の立て直しを求める意見書

- 年金制度抜本改革の全体像を早期に公表することを求める意見書
- 国民が安心できる原子力防災体制の構築に関する意見書
- 東日本大震災で発生した災害廃棄物の本県の受け入れを求める決議

知事提出

◆平成二十四年度当初予算関係

- 一般会計予算(一件)
- 特別会計予算(十五件)
- 企業会計予算(六件)

◆平成二十三年度補正予算関係

- 一般会計予算(一件)
- 特別会計予算(十三件)
- 企業会計予算(六件)

◆条例の制定

- 茨城県東日本大震災復興交付金基金条例
- 障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
- 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づき移動等円滑化のために必要な信号機等に関する基準を定める条例

◆条例の一部改正

- 茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金条例の一部を改正する条例

- 茨城県高校生修学・被災児童生徒就学等支援基金条例の一部を改正する条例
- 茨城県行政組織条例の一部を改正する条例
- 知事等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 茨城県県税条例等の一部を改正する条例
- 茨城県特定非営利活動促進法施行条例等の一部を改正する条例
- 茨城県生活環境の保全等に関する条例の一部を改正する条例
- 茨城県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例

- 茨城県社会福祉施設等耐震化等臨時特別基金条例の一部を改正する条例
- 茨城県認定こども園の認定基準に関する条例の一部を改正する条例
- 茨城県介護基盤・処遇改善等臨時特別基金条例の一部を改正する条例
- 茨城県障害者施策推進協議会条例の一部を改正する条例
- 茨城県障害者自立支援対策臨時特別基金条例の一部を改正する条例
- 茨城県雇用創出等基金条例の一部を改正する条例
- 茨城県森林整備加速化・林業再生基金条例の一部を改正する条例
- 茨城県図書館協議会条例の一部を改正する条例
- 茨城県地方警察職員定員条例の一部を改正する条例

◆その他

- 包括外部監査契約の締結について
- 全国自治宝くじ事務協議会規約の一部変更について
- 県が行う建設事業等に対する市町村の負担額について

磯崎県議会議長 意見書を関係省庁に提出

磯崎久喜雄議長は、四月十二日、今定例会で可決された意見書五件を関係省庁に提出しました。



意見書を提出する磯崎議長(左)に大蔵大臣(右)が出席する。

議会基本条例の制定に向け講演会を開催

第二回県議会基本条例検討委員会(山岡恒夫委員長)では、二月十四日に、東京大学名誉教授大森彌氏を招いて、「議会基本条例制定の意義と最近の動向」と題し、全議員を対象とした講演会を開催しました。

大森氏は、地方自治法上明確にされていない議員の職務や責務、県民と議会との関係や知事など執行機関と議会との関係のあり方などについて、各会派に対し、本県の議会基本条例に盛り込むべき項目について意見照会を行いました。



講演を行う東京大学名誉教授大森彌氏

第四回県議会改革等調査検討会議を開催

二月十六日に本検討会議(海野透座長)を開催し、県議会の定数などに関して、茨城大学人文学部佐川泰弘教授及び県市長会田真一会長(守谷市長)、県市議会議長会渡辺政明会長(水戸市議会議長)、県町村会野高貴雄会長(河内町長)、県町村議会議長会小野瀬義之会長(大洗町議会議長)の計五人の方から意見を聴き、検討会議委員と意見交換を行いました。

今回は、県内の各種団体代表者との意見交換を行う予定です。

※細谷典幸委員の辞任に伴い、飯岡英之議員が委員に就任しました。

福島・茨城・栃木・群馬・新潟五県議会議長会を開催

二月一日、福島市において、第七回福島・茨城・栃木・群馬・新潟五県議会議長会が開催され、磯崎久喜雄議長と細谷典幸副議長が出席しました。

会議では、東京電力福島第一原発事故による農林畜水産物の風評被害の払しょくや、五県をつなぐ高速道路網を活用した観光振興や農産物などの販売促進のほか、大規模災害発生時の協力体制などについて活発に意見交換を行いました。

また、東日本大震災で発生した東北三県の災害廃棄物の処理について、五県議会議長会として政府に対策を要請することを決定し、要望を行いました。

議会ホームページの紹介

茨城県議会のホームページでは、議長あいさつや議会のしくみ、議員の活動などの情報を掲載しています。

○インターネット中継

議員が本会議や予算特別委員会などで質問する様子は、インターネット中継により生中継で、議会閉会後は録画中継でご覧いただけます。

○会議録検索

過去の会議録は、議事録検索でご覧いただけます。

○議決結果

議案に対する採決結果や、各会派がどう賛否を表したかといった採決態度についてご覧いただけます。

○常任委員会の活動状況

常任委員会ごとの調査活動の概要をご覧いただけます。

○その他

県議会議員名簿や、議会だよりのバックナンバーなども掲載しております。

今後も、さらなる情報発信の強化に向け、ホームページを一層充実させてまいります。

茨城県議会 Ibaraki Prefectural Assembly

トップページ
議長あいさつ
茨城県議会のあゆみ
県議会のしくみ
県議会議員名簿
歴代正副議長名簿
定例会・臨時会の開催日程
各定例会の概要
県議会だより
わたしたちの県議会(バズカ)
委員会活動
特別委員会の報告書
議事録検索

県議会に参加しよう
県議会議員ツアー
議会記者の案内
県議会クイズ
県議会からのお知らせ
茨城県議会のメール受付
茨城県議会携帯サイト

議事中継

●平成24年3月23日
・平成24年第1回定例会は、3月22日開会しました。本会議の様子は録画中継でご覧いただけます。
・議長等に対する各会派等の採決態度を掲載しました。
・各定例会の概観(可決された意見書等)を追加しました。

●平成24年3月13日
・今定例会から、予算特別委員会のインターネット中継を行います。

●平成23年12月21日
・議長あいさつを更新しました。
・県議会議員名簿を更新しました。

茨城県議会 検索

http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/

お知らせ

今回の、平成24年第2回定例会県議会は、6月4日から15日までの12日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議事予定
6.4	月	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
5	火	休会(議案調査)
6	水	休会(議案調査)
7	木	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
8	金	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑、 議案常任委員会付託)
9	土	
10	日	
11	月	休会(常任委員会)
12	火	休会(常任委員会)
13	水	休会(東日本大震災復興・元気が いばらきづくり調査特別委員会)
14	木	休会(議事整理)
15	金	議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、閉会)